

JESC-INFO

2026年 2 月号



2月=如月は、衣をさらに重ねて着る季節→「衣更着(きさらぎ)」が由来の一説。一層寒いこの時期、風邪などの感染症には十分ご注意くださいね。

問合せ先：一般財団法人 日本環境衛生センター
管理部広報課 Email: koho@jesc.or.jp

ACAP（アジア大気汚染研究センター）に新副所長が就任

1月7日、ACAPに新しくEANET担当副所長が就任しました。よろしくお願ひいたします。

Siwaporn Rungsiyanon よりご挨拶



I envision EANET as a forward-looking network that connects all stakeholders and strengthens cooperation to address regional atmospheric challenges. Built on a foundation of scientific excellence, EANET will scale up as a more open and visible platform, while also upskilling partners through capacity building to close gaps in the region. More than a monitoring network, EANET will be a regional leader, bridging science and policy, building trust, encouraging cooperation, and becoming the first network that everyone turns to and relies on.

(和訳) 私はEANETを、すべてのステークホルダーを結びつけ、地域的大気課題への取り組みを強化する先見性のあるネットワークにしたいと考えています。卓越した科学を基盤としつつ、EANETはより開放的で可視性の高いプラットフォームとして規模を拡大すると同時に、キャパシティ・ビルディングを通じたパートナーの能力向上により、地域の格差解消に貢献していきます。EANETが、単なるモニタリングネットワークを超えて、科学と政策の架け橋となり、信頼を構築し、協力を促進する地域のリーダーとして、誰もが頼り、信頼されるネットワークになることを目指します。

●経歴

タイ天然資源環境省汚染規制局において大気質・騒音管理の専門官を務め、カナダ・ヨーク大学にて環境管理学修士号（政策立案・実施専攻）を取得。

ACAPは、日環センター内の組織として新潟市内に開設されており、酸性雨、PM2.5、オゾンを含むグローバルな大気汚染問題に取り組んでいます。

新副所長は、酸性雨問題に関する東アジア各国の協力の推進を目的とした政府間ネットワークであるEANETのネットワークセンターを統括します。

環境省主催・ACAP運営フォーラムです。参加者募集中！

大気汚染と気候変動対策フォーラム

「大気汚染と気候変動への統合的対応：技術革新と国際協力」をコンセプトに、様々なステークホルダーの協働によるアジアの大気環境管理の強化を目的としています。

日時：2月17日（火） フォーラム：9:00-18:30・レセプション：18:30-20:30

場所：TAKANAWA GATEWAY Convention Center (JR山手線 高輪ゲートウェイ駅直結)

申込：[イベント詳細・申し込みはこちら](https://www.acap.asia/4977/) (<https://www.acap.asia/4977/>)



センターホームページ「トップメッセージ」を更新

本年も皆様と力を合わせ、より良い一年となるよう努めてまいります。

<https://www.jesc.or.jp/about/tabid/67/Default.aspx>



日環センターの国際事業

11月から12月、環境科学部およびACAPは、国際協力に向けた活動を行いました。



●第16回東アジアPOPsモニタリングワークショップ



POPsとはPersistent Organic Pollutants (= 残留性有機汚染物質) のことで、難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性（人の健康・生態系）を持つ物質のことを指します。POPsによる地球規模の汚染が懸念されることから、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(POPs条約) が採択され、2004年5月に発効しています。

2025年11月18日～20日、TKPガーデンシティ浜松町にて開催。環境科学部は環境省からの委託を受け、事務局を担当しました。

日本を含むアジア地域10か国から政策担当者や技術専門家28名が参加し、POPs条約に基づく東アジア地域でのモニタリング体制構築や、条約の有効性評価に資するデータ収集について議論しました。

会期中、同部塙崎参事（写真）がモニタリングのキャパシティビルディングの進捗と今後の計画を、竹内主査が東アジア準地域モニタリング報告書（ドラフト）について発表しました。ワークショップでは、第4次グローバルモニタリング計画を支える持続的な地域協力の重要性が改めて確認されました。



* 実施報告は[こちら](#) (近日公開予定) (<https://www.env.go.jp/chemi/pops/eaws.html>)

●ACAP EANET事業

[ACAPやEANETについてはこちらから](#)

「PM2.5成分データを用いたPM2.5発生源推定－EANETとSATREPS_*による共同研修」 *日本と途上国が協力して社会課題を研究する国際共同研究プログラム

2025年12月1～5日にワークショップを開催し、延べ232名に参加いただきました。カンボジアSATREPSの紹介やEANETの役割説明、PMF発生源解析※の講義と実習、モデルシミュレーションやVOCプロジェクトの解説など、多面的なプログラムを通じて、東アジア地域の大気汚染対策に向けた技術力向上と協力強化が図られました。



※ PM2.5成分濃度から発生源を推定するPositive Matrix Factorization(PMF)法
開催報告は[こちら](#) <https://www.acap.asia/5122/>

「Utilizing Satellite Monitoring including access to Dust and Sand Storm」 (直訳：黄砂・砂嵐へのアクセスを含む衛星モニタリングの活用)

同年12月12日にワークショップを開催し66名に参加いただきました。衛星モニタリングを活用したDSS (= Dust and Sand Storm。黄砂などを含む砂嵐) 対応に関するセミナーを開催し、各国の専門家が最新の衛星技術や将来の協力可能性について意見交換を行いました。



「持続可能な窒素管理セミナー 2025－EANETにおける窒素データの蓄積－」

同年22日にEANETプロジェクトにて開催し、58名に参加いただきました。反応性窒素 ($\text{NH}_3 \cdot \text{NO}_x$) の環境影響や各国の行動計画、EANETにおける窒素データ蓄積の重要性を紹介しました。窒素排出削減に向けた国際的な取り組みを共有し、今後の協力強化につながる意見交換が行われました。

各国講師をオンラインでつなぎ、開催されました →

廃棄物処理支援の活動

日環センターでは、国内外の廃棄物問題の解決に向けた支援を行っています。海外支援では、各国の行政官を日本へ招き研修を実施するほか、現地にも赴き、課題に寄り添った技術協力を進めています。



●令和7年度我が国循環産業海外展開事業化促進のための研修企画・運営業務 ベトナム＆インドネシア



本研修は環境省の委託事業として国際事業部が企画・運営しています。日本の優れた循環産業の海外展開支援や各国の廃棄物問題の解決を見据え、廃棄物処理・リサイクル政策や技術への理解を深めることを目的に実施。訪日招聘やオンライン研修を通じ、各国で廃棄物処理施設を導入するために必要な知識を習得する人材育成を進めています。

2025年11月10日-14日 ベトナム訪日研修（第3回）

ベトナム中央・地方政府の行政官4名を招へいし、日本の廃棄物発電を中心とした廃棄物管理を学ぶ研修を実施。

施設見学、環境省への表敬訪問、藤吉常任顧問による



「事業方式や資金調達、日本のPPP手法（DBO方式）に関する講義」を含む諸講義等のプログラムを行い、理解促進を図りました。

同年12月8日-12日 インドネシア訪日研修（第4回）

インドネシア中央政府から行政官8名を迎へ、廃棄物発電導入に必要な考慮事項や事業経済性、地方政府の役割を学ぶ研修を実施しました。施設見学、日本企業との意見交換や環境省表敬訪問、藤原理事による「東南アジアにおけるPPP手法（DBO方式）等に関する講義」を含む諸講義等のプログラムを受け、知見を深めました。



●第2回し尿・汚泥再生処理の今後の在り方検討会

2025年12月17日、表記検討会を開催。今回は自治体や関連団体の最新の取り組み状況を共有することを目的に、各委員より現況報告をいただきました。次回は4月頃に、今後の検討項目の選定を進めていく予定です。

●廃棄物処理施設の支援業務

ニュースでは見えない／目立たない
ようなところでも支援しています！

日環センターでは、廃棄物処理施設の計画段階から稼働後までをワンストップで支援しています。自治体様のニーズに合わせた支援を実施いたしますので、お困りの自治体様はぜひご相談ください。[詳しくはこちら](#)

最近の支援業務：一関広域行政組合が新設するエネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業において事業者選定支援業務を受注。落札者決定を支援。



ごみ減量化を志す現場で @バンコク

2024年度、2025年度と、福岡県が実施する「バンコク都におけるごみ減量化支援事業」を西日本支局が受託しています。今年度は技術支援とワークショップの開催を目的に現地へ渡航しました。



バンコク都では、観光客の増加や都市の発展に伴って「ごみ」の発生量が増え、ごみの減量化（ゼロウェイスト）が課題となっており、事業を通してごみの減量や分別、啓発方法についての支援を実施しています。

*写真是、生ごみの収集状況の視察(左上)、
生ごみを活用した製品を紹介する様子(下)、ワークショップの様子 (右)。



センターのお知らせ・ご報告



立尾理事が環境大臣表彰を受賞！

立尾理事は、一般廃棄物および産業廃棄物の適正処理に関する調査・研究や技術支援の知見を生かし災害廃棄物の適正処理と環境再生に尽力され、その実績を評価いただき、本表彰受賞の運びとなりました。

2025年12月5日には、JESC Innovation Officeにて職員有志でお祝いました。今後も皆様のお役に立てるよう、より一層取り組んでまいります。



環境省「令和7年度環境測定分析統一精度管理調査」中間報告の公開

環境科学部が事務局を務め、分析機関の測定分析能力の向上を目的に参加分析機関（約500機関）と協働して調査を実施しています。

* 3月に最終報告を公開予定

2025年12月2日～4日、環境生物・住環境部が「第61回ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会」を開催

ねずみ・衛生害虫駆除業務に携わる方や関連知識の習得を希望される方を対象に、基礎から最新の知見まで幅広い情報を提供。当センター所有の衛生害虫標本なども実際にご覧いただき、理解を深めていただきました。 *オンライン配信併用。講演者は橋本部長



第48回環境生物新年懇話会

1月16日、環境生物・住環境部が中心となり46名の参加者を迎えて懇親会及び懇話会を開催しました。官民の業界関係者が交流を深めるとともに、環境生物分野に関する最新情報を共有しました。

*写真左：懇親会の南川理事長、写真右：懇話会の橋本部長

ねずみやハエ、蚊など生活環境下の有害生物のことを「環境生物」と呼び、同部でこれらの研究や系統保存を行っています。



2026年がスタートしました！ 専門性を深める学び はいかがですか？



- 日環センターは、1956年から専門誌を発行する環境衛生分野の専門組織です。業務初心者向けの『土日で入門 廃棄物処理法』から、最新の法令集を網羅したい方向けの『令和7年版 廃棄物処理法法令集 3段対照』など、学びのレベルに合わせてお選びいただけます。
- 業界最新情報等を取り扱う専門誌『生活と環境』の1月号は、新春特集として脱炭素と地域レジリエンスについて取り上げています。

その他、発刊中の書籍はこちらから <https://jescbook.shop-pro.jp/>

